法令および定款に基づくインターネット開示事項

第７５期（平成27年４月１日から平成27年12月31日）

① 連結計算書類の連結注記表

② 計算書類の個別注記表

日機装株式会社

法令および当社定款第19条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.nikkiso.co.jp）に掲載することにより、株主の皆様に提供しているものであります。

連結注記表

Ⅰ．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数　　61社

主要な連結子会社の名称

日機装エイコー株式会社	日機装商事株式会社
Nikkiso Europe GmbH	Nikkiso Pumps Europe GmbH
上海日機装ノンシールポンプ有限公司	Nikkiso Cryo,Inc.
台湾日機装股份有限公司	上海日機装貿易有限公司
Microtrac,Inc.	M.E.Nikkiso Co.,Ltd.
Nikkiso Pumps Korea Ltd.	Nikkiso America,Inc.
Nikkiso Vietnam MFG Co.,Ltd.	Nikkiso Vietnam,Inc.
日機装（上海）投資管理咨詢有限公司	LEWA GmbH
日機装技研株式会社	マイクロトラック・ベル株式会社
創光科学株式会社	Geveke B.V.

当連結会計年度における増減内容は次のとおりです。

LEWA GmbHの子会社において、清算により２社が消滅しました。

(2) 非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

株式会社メディポート

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数　　４社

主要な会社等の名称

関連会社

日機装サーモ株式会社	威高日機装（威海）透析機器有限公司
Nikkiso Medical（Thailand）Co.,Ltd.	Nikkiso-KSB GmbH

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称等

主要な会社等の名称

① 非連結子会社

株式会社メディポート

② 関連会社

順雄企業股份有限公司

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しています。

3．連結決算日の変更に関する事項

当社は、当社グループの決算期をグローバルベースで統一することで、財務開示や業績管理など経営及び事業運営の効率化を図るため、また、将来適用を検討している国際財務報告基準（IFRS）に規定されている連結会社の決算期統一の必要性に対応するため、平成27年６月24日開催の第74回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、当社の事業年度の末日及び当社グループの連結決算日を12月31日に変更しました。

また、従前の決算日が３月31日であった国内連結子会社につきましても同様の変更を行ないました。これに伴い、当連結会計年度は平成27年４月１日から平成27年12月31日までの９ヵ月間となります。

4．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

なお、当連結会計年度における対象会計期間は、当社及び一部を除く国内連結子会社は平成27年４月１日から平成27年12月31日までの９ヵ月間、在外連結子会社及び一部の国内連結子会社は平成27年１月１日から平成27年12月31日までの12ヵ月間となります。

5．会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

ただし、当社のインダストリアル事業本部の製品及び仕掛品については個別法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　３～50年

機械装置及び運搬具　４～８年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づいております。

なお、当社及び国内連結子会社におけるソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社及び連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社は、平成18年６月23日開催の定時株主総会における退職慰労金制度の廃止及び役員退任時に在任期間に対応する退職慰労金を支給する旨の決議に基づき、役員退職慰労金制度廃止日までの就任期間に対応する金額を引当計上しております。

⑤ 生産拠点再編関連費用引当金

当社は、平成24年９月３日開催の取締役会において静岡製作所の医療機器及び航空機部品の製造の大部分を金沢製作所に移転することを決定しました。この生産拠点再編に関連する費用の見込額を引当金として計上しております。

⑥ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、受注契約のうち当連結会計年度において損失が発生すると見込まれ、かつその金額を合理的に見積可能な費用について、引当金として計上しております。

(4) 会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年９月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号 平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行なっております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項（４）、連結会計基準第44－５項（４）及び事業分離等会計基準第57－４項（４）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度の連結計算書類に与える影響額は軽微であります。

(5) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債・収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

② ヘッジ会計の方法

ア. 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の条件を充たしている場合は特例処理を、一体処理（特例処理、振当処理）の条件を充たしている場合は、一体処理を適用しております。

イ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ、金利通貨スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息、外貨建借入金、外貨建債権債務

ウ. ヘッジ方針：社内管理規定に基づき、金利変動・為替変動リスクをヘッジしております。

エ. ヘッジ有効性評価の方法

：為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の高い関係性を確認しヘッジの有効性を評価しております。特例処理によっている金利スワップ及び一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

③ 退職給付に係る会計処理の方法

（退職給付見込額の期間帰属方法）

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

（数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法）

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

⑤ のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果が発現すると見積もられる期間で償却することとしております。ただし、金額が少額の場合は発生時に全額償却しております。

⑥ 端数処理

連結計算書類の作成にあたり、金額、株数は単位未満を切り捨てて表示しております。

Ⅱ．連結貸借対照表に関する注記

1．担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産		担保に係る債務	
種類	簿価（百万円）	内容	金額（百万円）
現金及び預金	79	短期借入金	73
建物及び構築物	53	1年内返済予定の長期借入金	220
土地	53	長期借入金	609
計	186	計	903

上記のほか、連結子会社株式（消去前金額24,140百万円）を担保に供しております。

2．有形固定資産の減価償却累計額　　43,546百万円

3．連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。

受取手形　　858百万円

Ⅲ．連結損益計算書に関する注記

1．減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
ドイツ	事業用資産	無形固定資産その他

当社グループは、原則として、経営管理上の事業区分を基礎としてグルーピングを行なっており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行なっております。

欧州子会社の一部事業において、当初予測されていた収益が見込めなくなったため、当該事業に帰属する無形固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（211百万円）として特別損失に計上しております。

Ⅳ．連結株主資本等変動計算書に関する注記

1．当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数
普通株式　80,286,464株

2．当連結会計年度末における自己株式の種類及び株式数
普通株式　3,154,202株

3．配当に関する事項
(1) 配当金支払額

決　　議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月19日取締役会	普通株式	616	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月3日
平成27年11月2日取締役会	普通株式	617	8.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決　　議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月24日取締役会	普通株式	617	8.00	平成27年12月31日	平成28年3月14日	利益剰余金

4．当連結会計年度末の新株予約権の目的となる株式の種類及び数
普通株式　79,000株

Ⅴ．金融商品に関する注記

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に当社製品の製造販売事業を行なうための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替リスクに晒されておりますが、原則として外貨建の営業債務をネットしたポジションについて為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが１年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建の売掛金残高の範囲内にあります。借入金及び転換社債型新株予約権付社債は、主に設備投資に必要な資金と企業買収資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長９年後であります。このうち、一部の借入金については、デリバティブ取引（金利スワップ取引、金利通貨スワップ、金利キャップ）を利用して、金利及び為替の変動リスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行なっております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行なっております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建の営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替変動リスクに対して、原則として為替予約を利用してヘッジしております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利及び為替の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引や金利通貨スワップ取引等を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限などを定めたデリバティブ取引規則に基づき財務担当部署が取引を行ない、記帳及び契約先と残高照合等を行なっております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「２．金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2．金融商品の時価等に関する事項

平成27年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1) 現金及び預金	27,992	27,992	—
(2) 受取手形及び売掛金	41,353	41,353	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	11,377	11,377	—
資　産　計	80,724	80,724	—
(4) 支払手形及び買掛金	18,158	18,158	—
(5) 短期借入金	13,479	13,479	—
(6) 未払金	2,145	2,145	—
(7) 未払法人税等	806	806	—
(8) 長期借入金	41,286	41,403	116
(9) 転換社債型新株予約権付社債	15,077	14,980	△97
負　債　計	90,953	90,973	19
デリバティブ取引（※）			
1．ヘッジ会計が適用されていないもの	(0)	(0)	—
2．ヘッジ会計が適用されているもの	3	324	320
デリバティブ取引計	2	323	320

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（　）で示しております。

(注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,607	10,555	5,947
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	902	822	△79

負　債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払金、並びに(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金については、元利金の合計を同様の借入を実行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(9) 転換社債型新株予約権付社債

時価について、市場価格に基づき算定しております。

デリバティブ取引

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建　円	392	—	△0	△0
合計		392	—	△0	△0

(注) 時価の算定方法　取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関係

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	オプション取引 金利キャップ	1,185	—	—	—
合計		1,185	—	—	—

(注) 時価の算定方法　取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	22,126	16,185	△324
金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 支払固定・受取変動 支払米ドル受取円	長期借入金	2,500	2,500	645
繰延ヘッジ処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,054	527	△6
繰延ヘッジ処理	為替予約取引	外貨建債権債務	864	0	9
合計			26,544	19,212	324

(注) 時価の算定方法　取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「(3) 投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表価額
非上場株式等	1,240
投資事業有限責任組合等出資金	50
合計	1,290

（注３）金銭債権の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	27,992	—	—	—
受取手形及び売掛金	41,353	—	—	—
合計	69,346	—	—	—

（注４）長期借入金及び転換社債型新株予約権付社債の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	9,342	3,795	7,904	1,888	7,684	10,670
転換社債型新株予約権付社債	—	—	15,077	—	—	—
合計	9,342	3,795	22,982	1,888	7,684	10,670

Ⅶ．１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産　　904円40銭
１株当たり当期純利益　　26円34銭

Ⅶ. 重要な後発事象に関する注記

（自己株式の消却）

当社は、平成27年12月18日付の取締役会決議により、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決定し、以下のとおり自己株式を消却しました。

なお、同取締役会決議において、会社法第459条第１項の規定に基づき、平成28年１月12日から平成28年３月31日の期間で、3,000,000株を上限として自己株式を取得することを決定しておりますが、平成28年２月17日時点では、取得しておりません。

(1) 自己株式の消却を行った理由
資本効率の向上及び株主への利益還元のため

(2) 消却した株式の種類
当社普通株式

(3) 消却した株式の総数
3,000,000株（消却前の発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合　3.89%）

(4) 消却日
平成28年１月29日

(5) 消却後の発行済株式総数
77,286,464株

個別注記表

Ⅰ．重要な会計方針に係る事項に関する注記

１．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

ただし、インダストリアル事業本部の製品及び仕掛品については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

２．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	３～50年
構築物	７～50年
機械及び装置	４～８年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

３．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。

４．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

平成18年６月23日開催の定時株主総会における退職慰労金制度の廃止及び役員退任時に在任期間に対応する退職慰労金を支給する旨の決議に基づき、役員退職慰労金制度廃止日までの就任期間に対応する金額を引当計上しております。

(6) 生産拠点再編関連費用引当金

当社は、平成24年９月３日開催の取締役会において静岡製作所の医療機器及び航空機部品の製造の大部分を金沢製作所に移転することを決定しました。この生産拠点再編に関連する費用の見込額を引当金として計上しております。

(7) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、受注契約のうち当事業年度において損失が発生すると見込まれ、かつその金額を合理的に見積可能な費用について、引当金として計上しております。

５．その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法：金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合は、特例処理を、金利通貨スワップについて一体処理（特例処理、振当処理）の条件を充たしている場合は、一体処理を適用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ、金利通貨スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息、外貨建借入金

③ ヘッジ方針：社内管理規定に基づき、借入金の金利変動・為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

：特例処理によっている金利スワップ及び一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(2) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(4) 端数処理

計算書類の作成にあたり、金額、株数は単位未満を切り捨てて表示しております。

６．決算日の変更に関する事項

当社は、当社グループの決算期をグローバルベースで統一することで、財務開示や業績管理など経営及び事業運営の効率化を図るため、また、将来適用を検討している国際財務報告基準（IFRS）に規定されている連結会社の決算期統一の必要性に対応するため、平成27年６月24日開催の第74回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、当社の事業年度の末日を12月31日に変更しました。

これに伴い、当事業年度は平成27年４月１日から平成27年12月31日までの９か月間となります。

Ⅱ．貸借対照表に関する注記

1．担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に係る債務	金額（百万円）
1年内返済予定の長期借入金	214
長期借入金	589
計	803

（注）当該債務に対して、Nikkiso Pumps Europe GmbHが保有する連結子会社株式24,140百万円を担保に供しております。

2．有形固定資産の減価償却累計額　　30,088百万円

3．事業年度末日満期手形
事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形を満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。
受取手形　　806百万円

4．保証債務
関係会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行なっております。

摘要	金額（百万円）
Nikkiso Europe GmbH	579
Nikkiso Vietnam, Inc.	4,643
台湾日機装股份有限公司	193
LEWA GmbH	2,196
Nikkiso-KSB GmbH	131
LEWA-Nikkiso America, Inc.	964
LEWA Process Technologies, Inc.	180
Nikkiso Cryo, Inc.	2,412
Geveke B.V.	1,350
マイクロトラック・ベル株式会社	565
計	13,218

5．関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

摘要	金額（百万円）
短期金銭債権	11,232
長期金銭債権	2,370
短期金銭債務	1,262

6．有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮額

種類	金額（百万円）
建物	359
機械及び装置	45
工具、器具及び備品	2
土地	816
計	1,223

Ⅲ．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

摘要	金額（百万円）
売上高	5,608
仕入高	10,470
営業取引以外の取引高	2,306

Ⅳ．株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式　　3,154,202株

Ⅴ．税効果会計に関する注記

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部　(百万円)

(繰延税金資産)	
賞与引当金	208
未払費用	30
棚卸資産	99
受注損失引当金	99
その他	21
繰延税金資産合計	459
(繰延税金負債)	
未収還付事業税	△45
繰延税金負債合計	△45
繰延税金資産（流動）の純額	414

(2) 固定の部

(繰延税金資産)	
関係会社株式	256
関係会社出資金	424
投資有価証券	94
退職給付引当金	49
ソフトウェア	31
その他	245
繰延税金資産小計	1,100
評価性引当額	△880
繰延税金資産合計	220
(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	△892
その他有価証券評価差額金	△1,892
関係会社の資本剰余金払戻	△310
その他	△49
繰延税金負債合計	△3,144
繰延税金負債（固定）の純額	△2,924

Ⅵ. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

（単位：百万円）

属　性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科　目	期末残高（注2）
子会社	Nikkiso Europe GmbH	所有 直接100%	当社製品の販売	ヨーロッパにおける当社医療部門製品の販売（注１）	2,234	売掛金	1,544
			債務保証	債務保証（注３）	579	—	—
	LEWA GmbH	所有 間接100%	債務保証	債務保証（注４）	2,196	—	—
	Nikkiso Vietnam,Inc.	所有 直接100%	資金の援助	資金の貸付（注５）	3,093	関係会社短期貸付金	723
			債務保証	債務保証（注６）	4,643	関係会社長期貸付金	2,370
	Nikkiso America,Inc.	所有 直接100%	資金の援助	資金の貸付（注７）	4,824	関係会社短期貸付金	4,824
	Nikkiso Cryo,Inc.	所有 間接100%	債務保証	債務保証（注８）	2,412	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１）価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、価格交渉の上で決定しております。
（注２）取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
（注３）Nikkiso Europe GmbHの銀行借入れ（579百万円、期限2016年）につき債務保証を行なったものであります。
（注４）LEWA GmbHの銀行借入れ（2,196百万円、期限2017年）につき債務保証を行なったものであります。
（注５）Nikkiso Vietnam,Inc.に対する資金の貸付金利については、市場金利を勘案して決定しております。
（注６）Nikkiso Vietnam,Inc.の銀行借入れ（4,643百万円、期限2019年）につき債務保証を行なったものであります。
（注７）Nikkiso America,Inc.に対する資金の貸付金利については、市場金利を勘案して決定しております。
（注８）Nikkiso Cryo,Inc.の銀行借入れ（2,412百万円、期限2016年）につき債務保証を行なったものであります。

Ⅶ. １株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産　　815円70銭
１株当たり当期純利益　　43円02銭

Ⅷ. 重要な後発事象に関する注記

（自己株式の消却）

当社は、平成27年12月18日付の取締役会決議により、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決定し、以下のとおり自己株式を消却しました。

なお、同取締役会決議において、会社法第459条第１項の規定に基づき、平成28年１月12日から平成28年３月31日の期間で、3,000,000株を上限として自己株式を取得することを決定しておりますが、平成28年２月17日時点では、取得しておりません。

(1) 自己株式の消却を行った理由

資本効率の向上及び株主への利益還元のため

(2) 消却した株式の種類

当社普通株式

(3) 消却した株式の総数

3,000,000株（消却前の発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合　3.89%）

(4) 消却日

平成28年１月29日

(5) 消却後の発行済株式総数

77,286,464株